

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 ナブテスコ株式会社

【英訳名】 Nabtesco Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小谷 和朗

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5213-1133

【事務連絡者氏名】 総務部長 中村 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5213-1133

【事務連絡者氏名】 総務部長 中村 賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	45,181	44,727	198,527
経常利益	(百万円)	6,744	4,418	24,656
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,916	2,533	14,756
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,617	5,137	14,354
純資産額	(百万円)	99,263	110,824	107,466
総資産額	(百万円)	186,263	206,943	208,092
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	30.97	20.04	116.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	30.97	20.04	116.61
自己資本比率	(%)	49.5	49.1	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	890	1,675	15,104
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,817	3,830	27,464
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,745	2,827	6,035
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	34,307	45,619	50,023

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年5月30日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、ナブコドア株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。その後、平成24年8月1日を効力発生日として株式交換を実施しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く世界の事業環境は、欧州諸国の債務危機や中国における景気減速等を警戒すべき状況となり、特に中国建設機械市場では需要の落ち込みが顕著となりました。

わが国経済は、東日本大震災からの復旧は徐々に進んでいるものの、円高定着が見られるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループの第1四半期連結累計期間の業績については、スイスのGilgen Door Systems AG買収による売上増があったものの、中国における建設機械需要減の影響などを受けて、売上高は前年同期に比べ減収となりました。営業利益、経常利益、四半期純利益についても減益となりました。

(売上高・営業利益)

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比453百万円(1.0%)減少の44,727百万円となり、営業利益は同2,322百万円(38.1%)減少し、3,774百万円となりました。売上高営業利益率は同5.1ポイント低下し、8.4%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

精密機器事業

精密機器事業の売上高は前年同期比1.3%増加の9,777百万円、営業利益は同45.8%減少の1,019百万円となりました。

精密減速機は、国内外における堅調な産業用ロボット需要を受けて増収となりました。

輸送用機器事業

輸送用機器事業の売上高は前年同期比1.4%増加の11,646百万円、営業利益は同9.8%減少の1,569百万円となりました。

鉄道車両用機器は、国内では新車両投入の端境期にあることから減収となりました。商用車用機器は、トラックの新興国向け需要拡大が寄与し増収となりました。船用機器は、船舶市況停滞の影響を受けて減収となりました。

航空・油圧機器事業

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比26.8%減少の12,802百万円、営業利益は同60.4%減少の818百万円となりました。

油圧機器は、中国における建設機械需要減の影響を受けて減収となりました。航空機器は、民間航空機需要拡大が寄与し増収となりました。

産業用機器事業

産業用機器事業の売上高は前年同期比60.4%増加の10,500百万円、営業利益は同9.5%減少の367百万円となりました。

自動ドアは、国内需要が回復基調であることやGilgen Door Systems AG買収による売上増により増収となりました。包装機械は、海外向け拡販が寄与し増収となりました。

(経常利益)

当第1四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比2,325百万円(34.5%)減少の4,418百万円となりました。

主な減少要因は、前述の通り営業利益が減少したことによるものでありますが、営業外収益は為替差益が為替差損に転じたこともあり前年同期比52百万円減少の805百万円、営業外費用は寄付金が減少したこともあり前年同期比49百万円減少の162百万円となりました。

(四半期純利益)

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同期比1,383百万円(35.3%)減少の2,533百万円となりました。

特別利益は、前期にグループ会社で退職給付制度改定益49百万円を計上していたこと等により前年同期比39百万円減少の42百万円、特別損失は、グループ会社で株式交換関連費用51百万円を計上したこと等の影響により、前年同期比28百万円増加の68百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は前年同期比2,393百万円減少の4,392百万円となりました。法人税等は前年同期比743百万円減少の1,702百万円となり、少数株主利益は、前年同期比266百万円減少の157百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は119,852百万円、固定資産は87,090百万円であり、その結果、総資産は206,943百万円と前連結会計年度末比1,149百万円の減少となりました。主な増加要因は、たな卸資産の増加1,746百万円、有形固定資産の増加1,896百万円、外貨建のれんの期末換算によるのれんの増加1,234百万円であります。一方、主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少1,703百万円、資金運用変更による有価証券の減少4,998百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は66,699百万円、固定負債は29,419百万円であり、その結果、負債合計は96,119百万円と前連結会計年度末比4,506百万円の減少となりました。主な減少要因は支払手形及び買掛金の減少1,234百万円、短期借入金の減少766百万円、未払法人税等の減少2,163百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は110,824百万円であり、自己資本は101,588百万円と前連結会計年度末比2,495百万円の増加となりました。主な増加要因は、四半期純利益2,533百万円による利益剰余金の増加、在外子会社の為替変動による為替換算調整勘定の増加2,578百万円であります。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少2,159百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比4,403百万円減少し、45,619百万円となりました。これは営業活動により獲得した資金1,675百万円を主に設備投資、配当金の支払に充てた結果であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比2,566百万円収入が増加し、1,675百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税金等調整前四半期純利益及び売上債権の減少によるものであります。一方、減少要因としては主にたな卸資産の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比15,987百万円支出が減少し、3,830百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比1,081百万円支出が増加し、2,827百万円の資金の減少となりました。これは主に短期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,468百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,212,607	128,265,799	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	127,212,607	128,265,799		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		127,212		10,000		24,690

(注) 平成24年8月1日を効力発生日とするナブコドア株式会社の完全子会社化に伴う株式交換により、発行済株式総数が1,053千株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 177,300(相互保有株式)		
	普通株式 20,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,906,000	1,269,060	
単元未満株式	普通株式 108,507		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	127,212,607		
総株主の議決権		1,269,060	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれており、また相互保有株式が次のとおり含まれています。

大力鉄工株式会社 80株
 ナブコシステム株式会社 93株

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナブテスコ株式会社	東京都千代田区 平河町二丁目7-9	177,300		177,300	0.14
(相互保有株式) 旭光電機株式会社	神戸市中央区 元町通五丁目7-20	15,000		15,000	0.01
(相互保有株式) 大力鉄工株式会社	神戸市東灘区 田中町四丁目9-2	5,500		5,500	0.01
(相互保有株式) ナブコシステム株式会社	東京都港区 虎ノ門一丁目22-15	300		300	0.00
計		198,100		198,100	0.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,505	16,133
受取手形及び売掛金	1 47,539	1 45,835
有価証券	34,998	29,999
商品及び製品	3,263	4,400
仕掛品	7,776	8,551
原材料及び貯蔵品	9,070	8,904
繰延税金資産	2,910	2,950
その他	3,038	3,265
貸倒引当金	173	190
流動資産合計	123,929	119,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,407	16,470
機械装置及び運搬具（純額）	17,174	18,558
工具、器具及び備品（純額）	2,420	2,506
土地	14,411	14,458
建設仮勘定	1,095	1,412
有形固定資産合計	51,509	53,405
無形固定資産		
のれん	14,570	15,804
その他	1,267	1,323
無形固定資産合計	15,838	17,127
投資その他の資産		
投資有価証券	14,930	14,614
繰延税金資産	388	391
その他	1,639	1,690
貸倒引当金	142	140
投資その他の資産合計	16,816	16,556
固定資産合計	84,163	87,090
資産合計	208,092	206,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 34,601	1 33,367
短期借入金	11,412	10,646
未払法人税等	4,471	2,307
製品保証引当金	1,541	1,388
受注損失引当金	80	76
その他	18,789	18,913
流動負債合計	70,897	66,699
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,281	10,345
退職給付引当金	7,335	6,972
役員退職慰労引当金	171	160
繰延税金負債	915	758
その他	1,024	1,182
固定負債合計	29,728	29,419
負債合計	100,625	96,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	17,445	17,443
利益剰余金	74,815	75,189
自己株式	753	740
株主資本合計	101,507	101,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022	553
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	3,436	857
その他の包括利益累計額合計	2,414	304
新株予約権	208	225
少数株主持分	8,165	9,010
純資産合計	107,466	110,824
負債純資産合計	208,092	206,943

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	45,181	44,727
売上原価	33,532	33,555
売上総利益	11,649	11,172
販売費及び一般管理費	5,552	7,397
営業利益	6,096	3,774
営業外収益		
受取利息	14	33
受取配当金	47	39
受取賃貸料	63	67
持分法による投資利益	492	498
為替差益	180	-
その他	60	167
営業外収益合計	858	805
営業外費用		
支払利息	19	65
為替差損	-	46
寄付金	168	0
その他	24	50
営業外費用合計	211	162
経常利益	6,744	4,418
特別利益		
固定資産売却益	0	34
負ののれん発生益	-	7
事業譲渡益	32	-
退職給付制度改定益	49	-
特別利益合計	82	42
特別損失		
固定資産処分損	37	14
投資有価証券評価損	-	1
ゴルフ会員権評価損	2	-
株式交換関連費用	-	51
特別損失合計	40	68
税金等調整前四半期純利益	6,786	4,392
法人税等	2,446	1,702
少数株主損益調整前四半期純利益	4,340	2,690
少数株主利益	423	157
四半期純利益	3,916	2,533

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,340	2,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	452
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	500	2,868
持分法適用会社に対する持分相当額	17	29
その他の包括利益合計	277	2,446
四半期包括利益	4,617	5,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,093	4,643
少数株主に係る四半期包括利益	524	494

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,786	4,392
減価償却費	1,298	1,848
のれん償却額	11	201
負ののれん発生益	-	7
株式報酬費用	24	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	240	364
受取利息及び受取配当金	62	72
支払利息	19	65
持分法による投資損益(は益)	492	498
固定資産売却損益(は益)	0	34
固定資産処分損益(は益)	37	14
投資有価証券評価損益(は益)	-	1
ゴルフ会員権評価損	2	-
退職給付制度改定益	49	-
売上債権の増減額(は増加)	0	2,165
たな卸資産の増減額(は増加)	1,862	1,116
仕入債務の増減額(は減少)	1,431	1,943
その他	1,294	707
小計	5,570	5,378
利息及び配当金の受取額	286	227
利息の支払額	42	70
法人税等の支払額	6,704	3,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	890	1,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11	1
定期預金の払戻による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	1,658	3,660
有形固定資産の売却による収入	44	57
無形固定資産の取得による支出	80	109
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	3	2
関係会社株式の取得による支出	11	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	17,613	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	82
その他	485	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,817	3,830

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	140	1,128
少数株主からの払込みによる収入	270	302
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	1,847	1,954
少数株主への配当金の支払額	27	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,745	2,827
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	191	579
現金及び現金同等物の期首残高	56,570	50,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 34,307	1 45,619

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	322百万円	339百万円
支払手形	55 "	64 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	20,455百万円	現金及び預金	16,133百万円
有価証券	13,999 "	有価証券	29,999 "
計	34,455百万円	計	46,133百万円
預入期間が3か月超の定期預金	147 "	預入期間が3か月超の定期預金	514 "
現金及び現金同等物	34,307百万円	現金及び現金同等物	45,619百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,033	16	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,159	17	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,654	11,483	17,496	6,546	45,181		45,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	47	158	53	268	(268)	
計	9,663	11,531	17,655	6,599	45,449	(268)	45,181
セグメント利益	1,882	1,739	2,068	406	6,096		6,096

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去 268百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 産業用機器事業セグメントにおいて、Kaba Gilgen AG(現Gilgen Door Systems AG)の株式取得による連結範囲の変更に伴い、資産の金額が前連結会計年度の末日に比して6,770百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業用機器事業」セグメントにおいて、スイスのKaba Holding AGが有する自動ドア事業部門を、Kaba Holding AG子会社であるKaba Gilgen AG(現Gilgen Door Systems AG)の株式取得を通じて買収し、平成23年4月1日にて取得手続を完了しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては15,707百万円でありませ

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,777	11,646	12,802	10,500	44,727		44,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	38	230	26	300	(300)	
計	9,781	11,684	13,033	10,527	45,027	(300)	44,727
セグメント利益	1,019	1,569	818	367	3,774		3,774

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去 300百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「精密機器事業」のセグメント利益が9百万円、「輸送用機器事業」のセグメント利益が1百万円、「航空・油圧機器事業」のセグメント利益が5百万円、「産業用機器事業」のセグメント利益が0百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円97銭	20円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,916	2,533
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,916	2,533
普通株式の期中平均株式数(株)	126,452,314	126,379,913
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円97銭	20円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	16,458	46,096
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社によるナブコドア株式会社の株式交換による完全子会社化

当社は、平成24年5月30日に開催した取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、ナブコドア株式会社(以下「ナブコドア」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。その後、平成24年8月1日を効力発生日として株式交換を実施しております。

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称	ナブコドア株式会社
事業の内容	各種自動ドア、金属製・ガラス製建具、建物用防災システムの販売、施行ならびにこれらの製品の保守・修理業務、機械式立体駐車場装置の保守・修理業務

(2) 株式交換の目的

当社は「Global Challenge: Advance to the Next Stage」として、海外市場で更なる飛躍を目指す3ヵ年(平成23年4月～平成26年3月)の中期経営計画を平成23年5月に発表しました。自動ドアの製造・販売を主たる事業とする当社の住環境カンパニーでは、これに先立つ平成22年7月より、国内事業基盤の更なる強化とグローバル事業の拡大を事業方針に掲げて取り組んできました。

この一環として、当社は、平成23年4月には、スイスの自動ドア事業会社であるGilgen Door Systems社を買収し事業規模の大幅拡大を果たすとともに、日本・欧州・北米・中国の四大市場体制を構築しました。その後も現在に至るまで、成長性が高い海外事業の更なる拡大を目指し、寡占化する世界市場での競争力強化を進めてまいりました。

国内市場においては、当社の住環境カンパニーは、ナブコドア、ナブコシステム株式会社及びオリエント産業株式会社の3メガ販社とともにナブコグループを形成し、全体で国内市場の半分を超えるシェアを有しております。国内市場は住環境カンパニーにとって事業の基幹をなすものであり引き続き重要な位置付けとなっております。

当社の西日本地区の販売施工会社として設立されたナブコドアは、企業信用の拡大を目指して平成8年に株式上場を果たし、「安全・安心・快適」を基本に、お客様に満足して頂ける商品・サービスを世の中に提供することを基本理念とし、社会に貢献することを使命として、地球環境に配慮した「安心して暮らせる快適環境創り」と「自然環境との共生」をテーマに、販売・保守サービスに努めてまいりました。

その結果、ナブコドアは、ナブコグループにおける自動ドアの国内販売額の約4割を占める販社となっております。

しかしながら平成20年9月のリーマンショック及びその後の国内景気の低迷は、日本の自動ドア市場環境に、以下のような大きな変化が長期に亘って起きていることを認識させることとなりました。

- ・ 少子高齢化、労働人口漸減に伴う成長性低下・量から質へのシフトと、弱者に配慮したバリアフリー環境の要求
- ・ 単純開閉機能から、不要開閉を減らす環境改善、省エネ(エコ)、開口部情報収集、等の高付加価値機能の付与
- ・ 新規設置のハード型業容から、保守・サービス・交換のソフト型業容へのシフト

この市場構造の変化を踏まえ、新たな市場の潜在ニーズを敏感・迅速に把握し、これに合った付加価値製品とサービスを提供することが、今後、国内での競争力強化・事業拡大の鍵となりますが、そのためには従来以上に、市場ニーズの把握から製品・高度サービスの開発と提供に効率的に、かつバリューチェーンの構成者が一体となって取り組むことが必須となります。

かかる観点を踏まえ両社で協議した結果、当社がナブコドアを完全子会社化することにより、これまでのメーカーと販社という独立した立場での協業関係から、資本関係を一つにしてバリューチェーンへの一体的な取組みを果たし、意思決定の迅速化と実行力の向上を実現することが必要であるとの考えで一致しました。

本株式交換により、市場の潜在ニーズに応える高付加価値製品と高度サービスの開発・提供、製販一体となった効率経営の構築を実現し、両社の企業価値向上を目指します。またこの成果を他2メガ販社との協業にも展開させることにより、ナブコグループとしての事業強化・拡大を図ってまいります。

(3) 株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、ナブコドアを株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を受けずに実施いたしました。ナブコドアについては、平成24年6月27日に開催のナブコドアの定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けました。

(4) 株式交換の効力発生日

平成24年8月1日

(5) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	ナブコドア (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.6
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：1,053,192株	

(6) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は野村証券株式会社（以下、「野村証券」といいます。）を、ナブコドアはS M B C日興証券株式会社（以下、「S M B C日興証券」といいます。）を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

野村証券は、各社について、市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「D C F法」といいます。）を採用して算定を行いました。

S M B C日興証券は、各社について、市場株価法及びD C F法を採用して算定を行いました。

当社及びナブコドアは、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行いました。その結果、平成24年5月30日に開催された両社の取締役会にて本株式交換の株式交換比率を決定しました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

ナブテスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 亀 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。